

平成17年3月期

中間決算短信（非連結）

平成16年11月5日

上場会社名 株式会社ソフトフロント

上場取引所

大阪証券取引所
ニッポン・ニュー・マーケット・「ヘラクレス」

コード番号 2321

本社所在都道府県 北海道

(URL http://www.softfront.co.jp)

代表者 代表取締役社長 村田 利文

問合せ先責任者 取締役管理本部担当 山本 明彦

TEL (011) 623-1001

決算取締役会開催日 平成16年11月5日

中間配当制度の有無 有・無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 株)・無

1 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	168	53.9	157	-	170	-
15年9月中間期	365	3.1	46	-	22	-
16年3月期	744	9.0	116	-	69	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	215	-	13,496.	33	-	-
15年9月中間期	16	-	1,031.	74	-	-
16年3月期	92	-	5,840.	26	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
期中平均株式数 16年9月中間期 16,004株 15年9月中間期 15,836株 16年3月期 15,920株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	-	-	-	-
15年9月中間期	-	-	-	-
16年3月期	-	-	-	-

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	616	259	42.1	16,220. 61
15年9月中間期	774	398	51.5	24,928. 24
16年3月期	854	475	55.7	29,716. 95

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 16,004株 15年9月中間期 16,004株 16年3月期 16,004株
期末自己株式数 16年9月中間期 -株 15年9月中間期 -株 16年3月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	35	29	16	228
15年9月中間期	14	47	52	137
16年3月期	64	20	28	238

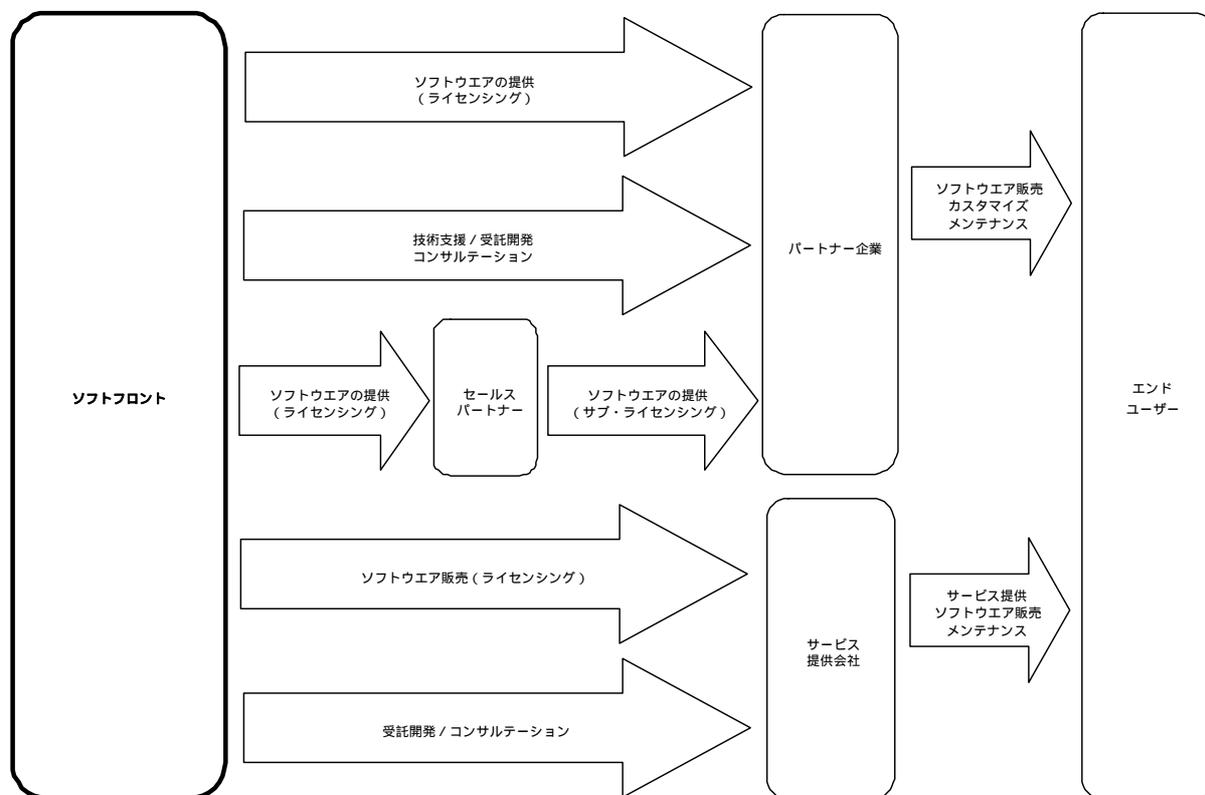
2 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	760	23	21	1,312. 17

1. 企業集団の状況

当社は、SIP 技術と VoIP 技術を核としたソフトウェア開発環境の提供及び同開発環境に対する技術支援、関連する受託開発・コンサルテーションを主な事業内容としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社が目指すのは、当社SIP(1)技術の早期の市場普及による「SIP技術でのデファクト・スタンダード獲得」であります。

当社は平成9年4月の会社設立以来、「コンピュータとネットワークの技術を駆使し、革新的なコミュニケーション環境を社会に提供」することで、インターネットユーザーの「コミュニケーション環境をよりリッチにすること」を経営理念として掲げ、事業活動を展開してまいりました。この間当社では、研究開発型ベンチャー企業として、数多くの研究開発活動を進めております。特に、平成15年2月のビジネスモデル転換以降、SIP及びVoIP技術に経営資源を集中し、「SIPパートナープログラム」事業を推進してまいりました。

当社では、この「SIPパートナープログラム」事業を早期に市場へ普及させることで、当社が目指す「SIP技術におけるデファクト・スタンダード獲得」を実現していく所存であります。

(1)SIP(Session Initiation Protocol) : IP網を使った通信を実現するため、一般の電話サービスが持つ「呼」の制御を行い、同時に実時間のマルチメディア・コミュニケーションを行うためのプロトコル。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題の一つと位置付けております。当社では、将来の事業展開に備えた安定的財務体質の確立を最優先課題と認識しており、今後とも一層の内部留保の充実を図ることで企業価値を増大させ、株主の皆様の期待に応えていきたいと考えております。

したがって、配当に関しては、各期の経営成績を考慮し決定することを基本方針といたしますが、現時点における配当の実施時期等につきましては未定であります。

(3)投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において、より多くの投資家の皆様に参加いただくための重要な課題が、株式の流動性向上であると認識しております。このため当社では、平成16年8月6日開催の取締役会において、平成16年11月19日をもって普通株式1株を4株とする株式分割を行うことを決議いたしました。当社では、投資単位の引下げが、当社株式の流動性向上のための有用な方策であると捉えており、今回実施した株式分割の効果をにらみつつ、今後の市場動向、当社の株価推移、当社の業績及び財政状況等を総合的に勘案した上で、適宜株式分割等による投資単位引下げを検討してまいります。

(4)目標とする経営指標

当社における当面の目標は、安定的な当期純利益の確保であります。

当社では、現在推進している「SIPパートナープログラム」事業を一層拡大させることで、パートナー企業への当社製品のライセンスを増加させ、売上高構成比において、ソフトウェア販売比率50%超を確保することで、この目標を達成する考えであります。

(5)中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社では、平成15年2月のビジネスモデル転換以降、その中核事業として「SIPパートナープログラム」事業を本格的に展開してまいりました。当社では、このビジネスモデル転換と「SIPパートナープログラム」事業の推進のもと、収益構造の転換と、SIP技術におけるデファクト・スタンダード獲得を、経営上の課題であると認識し、その実現に向けて次の事項を展開しております。

収益構造の転換

当社では、このビジネスモデル転換に伴い、それまでの受託開発中心の収益構造から、当社SIP関連製品のライセンスによるソフトウェア販売中心の収益構造へ転換してまいります。

当社の中核事業は、「SIPパートナープログラム」事業であります。当社では今後とも、この「SIPパートナープログラム」事業を中心とする経営戦略を継続することで、パートナー企業数の一層の増加を図ると同時に、当社SIP関連製品をパートナー企業中心に幅広くライセンスしてまいります。このライセンス・ビジネスの拡充は、受託開発を中心としたこれまでの事業構造とは異なり、過度の要員を抱えることなく、少数精鋭による適正な組織規模により事業規模を拡大することが可能となります。

当社では、これらの戦略遂行により、売上高構成比におけるソフトウェア販売の比率を50%超とすることで、一層の高収益化を実現する収益構造への転換を図ってまいります。

SIP技術におけるデファクト・スタンダード獲得

更に当社では、この「SIPパートナープログラム」事業への経営資源集中を通して、当社のSIP関連技術をいち早く業界内へ普及させることで「SIP技術におけるデファクト・スタンダード獲得」を目指してまいります。

ユビキタス・ネットワークの世界が身近になってまいりました。特に通信の分野では、多くの個人や法人が電話のIP化を受入れ始めたことから、大手キャリア自身が自ら提供する通信サービスそのものを全面IP化する計画を打ち出す等、次世代ネットワーク構築をにらんだ新たな動きが活発化しております。当社では、これら次世代ネットワークにおける呼制御技術のほとんどにSIPが採用されつつあることから、電話のIP化を契機として、SIP技術の活用機会が確実に拡大していくものと認識しております。特に、ネット家電に代表されるPC以外の多様なネットワーク対応機器との通信制御等については、end-to-end(人と人、人と機器、機器と機器)のマルチメディア・コミュニケーション環境という形で、今後、大きく市場を拡大させていくものと期待しております。

当社が現在推進している「SIPパートナープログラム」事業では、こうした「電話を超える」応用分野への対応も完了しており、平成16年8月にはこれらの機能を取り込んだ「2004年度版SIPパートナープログラム」を市場にリリースしております。

また、「SIP」マーケットが当社の予想を上回るスピードで「初期市場」から「普及期市場」へ急速に進化し始めたことに対応して、当社のマーケティング戦略における販売チャネルの見直しを行い、新たに代理店

網の構築を目指した「SIPセールスパートナープログラム」を立上げております。当社では、これらの代理店網を活用することで、急拡大する「SIP」市場にしっかりと追随した営業戦略を遂行すると共に、これらの代理店網を通じた広範囲にわたる当社「SIP」製品のライセンス提供により、当社が目標とする「SIP技術におけるデファクト・スタンダード獲得」を実現させていく所存であります。

(6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主に対する経営の透明性を一層高めるため、公正な経営の実現について、最優先課題として取り組んでおります。

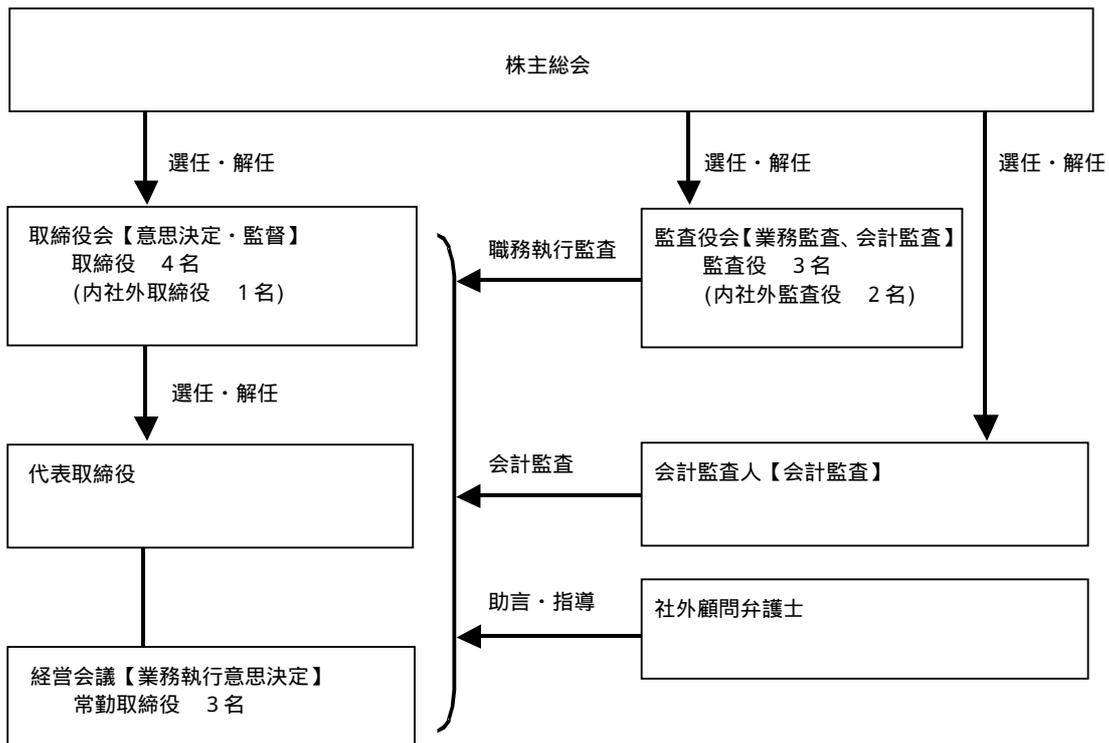
具体的には、社外取締役を1名招聘し、公正な経営に対する適正な意見交換と、より高い見地からの意思決定実現により、取締役会の機能を高めております。また、監査役につきましては、公認会計士を2名社外監査役に招聘し、監査の充実を図るとともに、取締役の職務執行に対して、厳正な監査を行っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況は、以下のとおりであります。

なお、組織名称については平成16年11月5日現在のものであります。



1)会社の機関の内容

- ・委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度採用会社であります。
- ・社外取締役・社外監査役の選任の状況
当中間会計期間末における社外取締役は取締役4名中1名、社外監査役は監査役3名中2名であります。
- ・各種委員会
設置しておりません。
- ・社外役員の専従スタッフの配置状況
専従スタッフは配置せず、本社管理本部のスタッフが対応しております。

・業務執行・監督の仕組み

月1回の定例取締役会に加えて臨時取締役会を適時開催し、業務執行及び監督を行っております。また、原則週1回、経営会議を開催することで、適切な業務執行に対する十分な議論を行うことによる、的確かつ迅速な意思決定体制の構築を図っております。

2)内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

平成16年4月1日より、本社組織を事業単位にSIPソリューション事業本部、SPP事業本部、営業本部、管理本部の4本部制とし、経営の意思決定を的確に業務執行へ反映させる他、年度予算について管理本部にて厳格に精査することで、本部間の相互牽制体制を構築すると同時に、内部監査及び監査役による客観的な業務監査の実施により、経営の適正化を図っております。

3)弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士はマックス法律事務所と顧問契約を締結しております。また、会計監査人は監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役の石丸修太郎氏は当社株式を20株(0.1%)、同じく佐藤等氏は当社株式を10株(0.06%)それぞれ保有しております。

なお、持株数及び持株比率は、平成16年11月5日現在のものであります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、コンプライアンスの観点から適宜当社規程の改定を実施すると同時に、会議、打合せ等を活用した役員及び従業員を対象とした法令等の理解促進のための教育を実施する等により、コンプライアンス意識の向上を図っております。

(7)関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

該当事項はございません。

(8)経営上の重要な事項

該当事項はございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1)当中間会計期間の概況(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、足元の景気について回復局面が継続しているものの、先行きに対する不透明感は、依然、解消されるまでには至っておりません。特に、これまでの景気を牽引してきた輸出については、増勢の鈍化の兆しが見られる他、電子部品・デバイス分野においては、アテネオリンピック以後、在庫積み上がりによる生産調整も懸念される等、今後の経済は、全体として弱含みの展開が予想されております。

一方、通信業界においては、大手キャリアが明確な計画のもと自社の基幹通信網をフルIP化することを表明する等、国内電話通信網のフルIP化が着実に進展してきております。このIP電話市場の拡大を受け、通信分野でのIP化と非常に密接な関係にあるSIP(呼制御技術)及びVoIP技術についても、通信・家電メーカー等を中心に一層関心が高まってきております。

このような市況環境の中、当社では、前期同様、「SIPパートナープログラム」に経営資源を集中的に投下し、製品開発においては、平成16年8月に「2004年度版SIPパートナープログラム」をリリースする等、次世代ネットワークに対応した「SIP」関連ソフトウェアの提供に注力してまいりました。しかし、営業面においては、1)「SIP」マーケットが当期に入り、当社の予想を上回るスピードで「初期市場」から「普及期市場」へ急速に進化し始めたことに伴う当社マーケティング戦略の見直しと対応に遅れが出たことから、営業リソースが分散したこと、2)パートナー企業数増加に対応した営業リソースの増強に時間を要していること等により、営業実績については前年同期実績を大幅に下回る結果に終わりました。なお、マーケティング

グ戦略については、販売チャネルを整理し、これまでの直販ルートに加えて新たに代理店ルートを制定することで、また、営業リソースについては、今春以降継続して、採用活動を展開することで、これらの問題に対応しております。

この結果、当社の当中間会計期間の業績は、売上高168,405千円、営業損失157,226千円、経常損失170,697千円、中間純損失215,995千円となりました。

売上高につきましては、前述のとおり、マーケティング戦略の見直しと対応に遅れが出たこと、及び営業リソース増強に時間を要したことから、平成16年8月に「2004年度版SIPパートナープログラム」をリリースすると共に、新たな販売チャネル構築を行い限られた営業リソースのより効率的な運用を開始したものの、それらの成果を当中間会計期間に全て盛り込むことができず、168,405千円(前年同期比53.9%減)と前年同期実績を196,809千円下回る大幅な減収となりました。

売上総利益につきましては、継続的な原価管理体制の強化により売上原価が84,954千円(前年同期比14.2%減)と前年同期実績を14,077千円下回ったものの、売上高が前年同期実績と比較して減少したことから、83,450千円(前年同期比68.6%減)と前年同期実績を182,732千円下回りました。

販売費及び一般管理費につきましては、本社オフィススペースの削減、リース・レンタル物件の整理等により、地代家賃、賃借料等が前年同期実績を下回った他、前期に引続き経費全般について削減に努めたものの、「SIP」関連製品開発のための研究開発費、新規採用に係る募集費等の増加に伴い、240,677千円(前年同期比9.5%増)と前年同期実績を20,937千円上回る結果となりました。

営業損益につきましては、売上総利益で販売費及び一般管理費を吸収することができなかったことから、157,226千円の営業損失(前年同期は46,443千円の営業利益)を計上いたしました。

経常損益につきましては、営業外費用が14,682千円(前年同期比49.2%減)となり、営業外収益1,211千円(前年同期比73.1%減)を上回ったことから、170,697千円の経常損失(前年同期は22,061千円の経常利益)を計上いたしました。なお、営業外収益につきましては、前中間会計期間においてリストラ関連の助成金収入を計上していたことから前年同期実績を下回り、営業外費用につきましては、新株予約権発行費及び株式分割に伴う新株発行費を計上したものの、前事業年度末において本社未利用部分の返却が完了し、家賃負担が無くなったことから、前年同期実績を下回りました。

税引前中間純損益につきましては、特別利益及び特別損失が発生しなかったことから、経常損益と同様、170,697千円の税引前中間純損失(前年同期は17,288千円の税引前中間純利益)を計上いたしました。

中間純損益につきましては、前事業年度末に計上した繰延税金資産44,347千円について、当中間会計期間末における回収可能性に関する再評価の結果、その全額を取崩すこととなったことから、同額の法人税等調整額が発生し、215,995千円の中間純損失(前年同期は16,338千円の当期純利益)を計上いたしました。

財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、大型の売掛金回収に伴い売上債権が170,894千円減少したものの、170,697千円の税引前中間純損失計上、並びに無形固定資産の取得及び借入金返済等に伴い、前事業年度末から10,073千円減少し、当中間会計期間末には228,279千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は35,589千円(前年同期比145.6%増)となりました。これは主に、170,697千円の税引前中間純損失(前年同期は17,288千円の税引前当期純利益)を計上したものの、大型の売掛金回収に伴い、売掛債権が170,894千円減少(前年同期は15,269千円の減少)したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果消費された資金は29,089千円(前年同期比38.2%減)となりました。これは、定期預金の払戻しによる収入150,000千円(前年同期は51,008千円の収入)、定期預金の預入による支出150,000千円(前年同期は75,168千円の支出)、無形固定資産の取得による支出32,539千円(前年同期は22,921千円の支出)及び貸付金回収による収入3,450千円(前年同期はなし)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果消費された資金は16,614千円(前年同期比68.4%減)となりました。これは主に、新株予約権発行による収入4,795千円(前年同期はなし)及び長期借入れにより100,000千円の新規資金調達(前年

同期は70,000千円の調達)を実施したものの、短期借入金の返済80,000千円(前年同期は80,000千円の返済)、長期借入金の返済38,995千円(前年同期は81,764千円の返済)によるものです

なお、当中間会計期間におけるキャッシュ・フロー指標は、以下のとおりであります。

	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期
自己資本比率(%)	53.6%	51.5%	42.1%
時価ベースの自己資本比率(%)	181.4%	477.3%	670.0%
債務償還年数(年)	-	10.8	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	4.6	10.1

(注)1.平成13年3月期以前については、公認会計士又は監査法人の監査を受けておりませんので、記載しておりません。

2.平成14年9月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

3.各指標については、以下のとおり算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

キャッシュ・フローは、中間キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用してあります(債務償還年数の計算においては営業キャッシュ・フローを年換算しております)。

有利子負債は、中間貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての債務を対象としております。

利払いについては、中間キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用してあります。

(2) 通期の見直し

業績の見直し

当中間会計期間においては、マーケティング戦略の見直し及び営業リソースの増強に時間を要したこと等から期初に設定した業績見直しを下回る結果に終わりましたが、販売チャネルの整理等の対応策に着手していることから当事業年度にあっては一定の成果を出すことができるものと認識しております。

通期の見直しにつきましては、平成16年8月6日の修正発表のとおり、売上高760百万円、営業利益49百万円、経常利益23百万円、当期純利益21百万円であります。

当事業年度の資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する見直し

当事業年度においては、当中間会計期間に引続き営業キャッシュ・フローの増大に努めてまいります。なお、下期には、平成16年9月13日に発行した第1回新株予約権120個/3,000株の行使が進んだ場合、行使数に応じて資本及び資産が増加するものと想定しております。

(注)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性がありますので、この業績予想に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。

(3) その他重要事項

該当事項はございません。

4. 中間財務諸表等

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	212,767		303,279		313,352	
2. 売掛金		279,406		97,030		267,925	
3. たな卸資産		2,711		70		80	
4. その他		22,772		17,369		77,747	
貸倒引当金		2,819		1,027		2,891	
流動資産合計		514,838	66.5	416,722	67.6	656,214	76.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1	14,329		10,923		12,351	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		151,362		141,077		149,091	
(2) その他		1,246		1,246		1,246	
無形固定資産合計		152,608		142,323		150,337	
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		88,330		29,334		29,334	
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		8,577		18,144		8,577	
(3) その他		8,867		17,050		9,765	
貸倒引当金		12,985		18,266		12,443	
投資その他の資産合計		92,789		46,262		35,233	
固定資産合計		259,728	33.5	199,508	32.4	197,922	23.2
資産合計		774,566	100.0	616,231	100.0	854,136	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 営業未払金		17,994		5,491		12,757	
2. 短期借入金	2	121,000		100,000		180,000	
3. 一年以内返済予 定の長期借入金	2	65,083		87,460		57,525	
4. その他	3	40,907		30,393		26,042	
流動負債合計		244,985	31.6	223,344	36.3	276,324	32.3
固定負債							
1. 長期借入金	2	126,195		130,335		99,265	
2. その他		4,435		2,956		2,956	
固定負債合計		130,630	16.9	133,291	21.6	102,221	12.0
負債合計		375,615	48.5	356,636	57.9	378,546	44.3
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,779,120		1,779,120		1,779,120	
資本剰余金合計		1,779,120	229.7	1,779,120	288.7	1,779,120	208.3
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処 理損失		3,377,128		3,516,485		3,300,489	
利益剰余金合計		3,377,128	436.0	3,516,485	570.7	3,300,489	386.4
資本合計		398,951	51.5	259,594	42.1	475,590	55.7
負債資本合計		774,566	100.0	616,231	100.0	854,136	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		365,214	100.0	168,405	100.0	744,427	100.0
売上原価		99,032	27.1	84,954	50.4	242,869	32.6
売上総利益		266,182	72.9	83,450	49.6	501,558	67.4
販売費及び一般管理費		219,739	60.2	240,677	142.9	384,890	51.7
営業利益又は営業損失()		46,443	12.7	157,226	93.3	116,668	15.7
営業外収益	1	4,503	1.2	1,211	0.7	8,235	1.1
営業外費用	2	28,885	7.9	14,682	8.7	55,311	7.4
経常利益又は経常損失()		22,061	6.0	170,697	101.3	69,591	9.4
特別利益		2,097	0.6	-	-	2,575	0.3
特別損失	3	6,869	1.9	-	-	21,637	2.9
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失()		17,288	4.7	170,697	101.3	50,529	6.8
法人税、住民税及び事業税		950		950		1,900	
法人税等調整額		- 950	0.2	44,347 45,297	26.9	44,347 42,447	5.7
中間(当期)純利益又は中間純損失()		16,338	4.5	215,995	128.2	92,976	12.5
前期繰越損失		3,393,466		3,300,489		3,393,466	
中間(当期)未処理損失		3,377,128		3,516,485		3,300,489	

中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利 益又は税引前中間純損 失()		17,288	170,697	50,529
減価償却費		31,801	41,981	63,657
貸倒引当金の増減額 (:減少)		760	3,959	1,230
受取利息及び受取配当 金		146	10	155
支払利息		3,675	3,579	6,700
新株発行費		2,006	2,300	2,006
新株予約権発行費		-	8,741	-
固定資産除却損		5,646	-	5,646
売上債権の増減額(: 増加)		15,269	170,894	26,751
たな卸資産の増減額 (:増加)		1,297	10	3,928
仕入債務の増減額(: 減少)		7,895	7,266	13,132
未払金の増減額(:減 少)		34,090	872	49,986
未払消費税等の増減額 (:減少)		1,105	10,756	4,613
その他		12,285	866	25,724
小計		20,701	40,996	73,603
利息及び配当金の受取 額		145	10	154
利息の支払額		3,118	3,517	6,348
法人税等の支払額		3,240	1,900	3,240
営業活動による キャッシュ・フロー		14,488	35,589	64,169
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		75,168	150,000	300,168
定期預金の払戻しによ る収入		51,008	150,000	276,008
有形固定資産の取得に よる支出		-	-	5,086
無形固定資産の取得に よる支出		22,921	32,539	52,040
差入保証金の返還によ る収入		-	-	58,996
貸付金の回収による収 入		-	3,450	1,600
その他		-	-	43
投資活動による キャッシュ・フロー		47,081	29,089	20,647

		前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (: 減少)		80,000	80,000	21,000
長期借入れによる収入		70,000	100,000	70,000
長期借入金の返済によ る支出		81,764	38,995	116,252
株式の発行による収入		39,136	-	39,136
新株予約権の発行によ る収入		-	4,795	-
その他		-	2,415	-
財務活動による キャッシュ・フロー		52,627	16,614	28,115
現金及び現金同等物に係る換 算差額		68	40	110
現金及び現金同等物の増減額 (: 減少)		85,289	10,073	15,295
現金及び現金同等物の期首残 高		223,056	238,352	223,056
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	1	137,767	228,279	238,352

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間において、営業利益を計上したこと及び営業キャッシュ・フローがプラスとなったことから、当中間会計期間末日において、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況が解消していると判断しております。</p>		<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度において、営業利益を計上したこと及び営業キャッシュ・フローがプラスとなったことから、当事業年度末日において、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況が解消していると判断しております。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 商品、原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) たな卸資産 同左	(1) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～15年 工具器具備品 5年～6年 (2) 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法により、販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によりあります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりあります。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
6. 中間キャッシュ・フロー 計算書(キャッシュ・フ ロー計算書)における資 金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリ スクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限が到来する短期 投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務 諸表)作成のための基本 重要な事項	(1)繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処 理しております。 (2)収益及び費用の計上基準 受託開発に係る売上高について は、工事進行基準を採用してお ります。 (3)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)繰延資産の処理方法 新株発行費 同左 (2)収益及び費用の計上基準 同左 (3)消費税等の会計処理 同左	(1)繰延資産の処理方法 新株発行費 同左 (2)収益及び費用の計上基準 同左 (3)消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																				
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は17,879千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">75,000 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75,000</td> </tr> </table> <p>これらのほか、当社にとって重要なVoIP関連技術に関する特許権(出願中のものを含む)を譲渡担保に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">101,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,483</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">77,145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">206,628</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	定期預金	75,000 千円	合計	75,000	短期借入金	101,000 千円	一年以内返済予定の長期借入金	28,483	長期借入金	77,145	合計	206,628	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は20,943千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">75,000 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75,000</td> </tr> </table> <p>これらのほか、当社にとって重要なVoIP関連技術に関する特許権(出願中)を譲渡担保に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,820</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">45,325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">177,145</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の取扱い 同左</p>	定期預金	75,000 千円	合計	75,000	短期借入金	100,000 千円	一年以内返済予定の長期借入金	31,820	長期借入金	45,325	合計	177,145	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は19,514千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">75,000 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75,000</td> </tr> </table> <p>これらのほか、当社にとって重要なVoIP関連技術に関する特許権(出願中)を譲渡担保に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">29,765</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">61,235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">251,000</td> </tr> </table> <p>3.</p>	定期預金	75,000 千円	合計	75,000	短期借入金	160,000 千円	一年以内返済予定の長期借入金	29,765	長期借入金	61,235	合計	251,000
定期預金	75,000 千円																																					
合計	75,000																																					
短期借入金	101,000 千円																																					
一年以内返済予定の長期借入金	28,483																																					
長期借入金	77,145																																					
合計	206,628																																					
定期預金	75,000 千円																																					
合計	75,000																																					
短期借入金	100,000 千円																																					
一年以内返済予定の長期借入金	31,820																																					
長期借入金	45,325																																					
合計	177,145																																					
定期預金	75,000 千円																																					
合計	75,000																																					
短期借入金	160,000 千円																																					
一年以内返済予定の長期借入金	29,765																																					
長期借入金	61,235																																					
合計	251,000																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの
助成金収入 2,540 千円	コンサルティング収入 952 千円	家賃収入 3,102 千円
家賃収入 602	出版収入 122	助成金収入 2,755
為替差益 529		為替差益 515
2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 3,675 千円	支払利息 3,579 千円	支払利息 6,700 千円
新株発行費 2,006	新株予約権発行費 8,741	新株発行費 2,006
地代家賃 23,164	新株発行費 2,300	地代家賃 46,291
3. 特別損失のうち主要なもの	3.	3. 特別損失のうち主要なもの
固定資産除却損 5,646 千円		不動産中途解約手数料 11,952 千円
		固定資産除却損 5,646
4.	4.	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
		建物 5,283 千円
		工具器具備品 362
		合計 5,646
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 2,065 千円	有形固定資産 1,428 千円	有形固定資産 4,010 千円
無形固定資産 29,735	無形固定資産 40,553	無形固定資産 59,647

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 212,767 千円	現金及び預金勘定 303,279 千円	現金及び預金勘定 313,352 千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 75,000 千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 75,000 千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 75,000 千円
現金及び現金同等物 137,767 千円	現金及び現金同等物 228,279 千円	現金及び現金同等物 238,352 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																																																						
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>60,543</td> <td>43,041</td> <td>17,502</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,085</td> <td>6,662</td> <td>2,422</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,629</td> <td>49,703</td> <td>19,925</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,715 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,968</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,684</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,526 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,438</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>812</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引(借主側)未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>31,185 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,185</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(工具器具備品)	60,543	43,041	17,502	ソフトウェア	9,085	6,662	2,422	合計	69,629	49,703	19,925	1年内	14,715 千円	1年超	6,968	合計	21,684	支払リース料	9,526 千円	減価償却費相当額	8,438	支払利息相当額	812	1年内	31,185 千円	1年超	-	合計	31,185	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>50,798</td> <td>42,476</td> <td>8,322</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,600</td> <td>660</td> <td>5,940</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,398</td> <td>43,136</td> <td>14,262</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,089 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,007</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,348 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,603</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>333</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(工具器具備品)	50,798	42,476	8,322	ソフトウェア	6,600	660	5,940	合計	57,398	43,136	14,262	1年内	6,089 千円	1年超	8,918	合計	15,007	支払リース料	7,348 千円	減価償却費相当額	6,603	支払利息相当額	333	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>59,782</td> <td>48,695</td> <td>11,086</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,782</td> <td>48,695</td> <td>11,086</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,914 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,295</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,709 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,531</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>594</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(工具器具備品)	59,782	48,695	11,086	合計	59,782	48,695	11,086	1年内	8,914 千円	1年超	3,380	合計	12,295	支払リース料	9,709 千円	減価償却費相当額	8,531	支払利息相当額	594
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																					
有形固定資産(工具器具備品)	60,543	43,041	17,502																																																																																					
ソフトウェア	9,085	6,662	2,422																																																																																					
合計	69,629	49,703	19,925																																																																																					
1年内	14,715 千円																																																																																							
1年超	6,968																																																																																							
合計	21,684																																																																																							
支払リース料	9,526 千円																																																																																							
減価償却費相当額	8,438																																																																																							
支払利息相当額	812																																																																																							
1年内	31,185 千円																																																																																							
1年超	-																																																																																							
合計	31,185																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																					
有形固定資産(工具器具備品)	50,798	42,476	8,322																																																																																					
ソフトウェア	6,600	660	5,940																																																																																					
合計	57,398	43,136	14,262																																																																																					
1年内	6,089 千円																																																																																							
1年超	8,918																																																																																							
合計	15,007																																																																																							
支払リース料	7,348 千円																																																																																							
減価償却費相当額	6,603																																																																																							
支払利息相当額	333																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																					
有形固定資産(工具器具備品)	59,782	48,695	11,086																																																																																					
合計	59,782	48,695	11,086																																																																																					
1年内	8,914 千円																																																																																							
1年超	3,380																																																																																							
合計	12,295																																																																																							
支払リース料	9,709 千円																																																																																							
減価償却費相当額	8,531																																																																																							
支払利息相当額	594																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末において、有価証券残高がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 24,928円24銭 1株当たり中間純利益金額 1,031円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 16,220円61銭 1株当たり中間純損失金額 13,496円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失を計上しているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 29,716円95銭 1株当たり当期純利益金額 5,840円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び1株当たり中間純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	16,338	215,995	92,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	16,338	215,995	92,976
期中平均株式数(株)	15,836	16,004	15,920
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権3種類(新株引受権の数808株)。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権3種類(新株引受権の数806株)。 第1回新株予約権(新株予約権の数120個、当社普通株式3,000株)。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権3種類(新株引受権の数808株)。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)									
	<p>平成16年8月6日開催の当社取締役会において、以下のとおり株式分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1)株式分割の目的 投資単位の引き下げと株式の流動性を高めるため。</p> <p>(2)株式分割の内容 平成16年11月19日付をもって、次のとおり普通株式1株を4株に分割する。</p> <p>(分割の方法) 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割する。</p> <p>(分割により増加する株式数) 普通株式とし、平成16年9月30日最終の発行済株式総数に3を乗じた株式数とする。</p> <p>(3)日程 効力発生日 平成16年11月19日 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>(4)当社が発行する株式の総数の増加 平成16年11月19日付をもって当社定款を変更し、発行する株式の総数を133,800株増加して178,400株とする。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="588 1301 989 1496"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 6,232円06銭</td> <td>1株当たり純資産額 4,055円15銭</td> <td>1株当たり純資産額 7,429円24銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 257円93銭</td> <td>1株当たり中間純損失金額 3,374円08銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 1,460円07銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 6,232円06銭	1株当たり純資産額 4,055円15銭	1株当たり純資産額 7,429円24銭	1株当たり中間純利益金額 257円93銭	1株当たり中間純損失金額 3,374円08銭	1株当たり当期純利益金額 1,460円07銭	<p>平成16年6月19日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1)新株予約権割当の対象者 当社の取締役及び従業員</p> <p>(2)新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式200株を上限とする。</p> <p>(3)新株予約権の数 200個を上限とする。</p> <p>(4)新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>(5)新株予約権を行使することができる期間 平成18年7月1日から平成23年6月30日まで</p>
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 6,232円06銭	1株当たり純資産額 4,055円15銭	1株当たり純資産額 7,429円24銭									
1株当たり中間純利益金額 257円93銭	1株当たり中間純損失金額 3,374円08銭	1株当たり当期純利益金額 1,460円07銭									

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を主要販売形態別に示すと次のとおりであります。

区分	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前年同期比(%)
ソフトウェア販売(千円)	34,248	154.5
受託開発(千円)	50,706	68.6
その他(千円)	-	-
合計(千円)	84,954	85.8

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ソフトウェア販売の金額は、ソフトウェア提供のための製造原価を記載しております。

(2) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を主要販売形態別に示すと次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア販売	101,524	42.3	737	10.9
受託開発	55,604	29.1	14,797	15.8
その他	-	-	-	-
合計	157,128	36.0	15,535	15.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を主要販売形態別に示すと次のとおりであります。

区分	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前年同期比(%)
ソフトウェア販売(千円)	101,411	41.7
受託開発(千円)	66,993	56.9
その他(千円)	-	-
合計(千円)	168,405	46.1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。